



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス
コード番号 5911 URL <https://www.ybhd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 和彦
問合せ先責任者 (役職名) 財務IR室長 (氏名) 中岡 康次 TEL 03-3453-4116
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	35,948	△10.2	1,386	△61.1	1,376	△63.3	1,282	△55.0
2024年3月期第1四半期	40,027	13.7	3,565	184.1	3,748	145.4	2,846	70.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,062百万円 (△73.4%) 2024年3月期第1四半期 3,990百万円 (269.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	31.50	—
2024年3月期第1四半期	69.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	206,609	124,072	59.8	3,035.84
2024年3月期	210,846	128,023	59.0	3,056.65

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 123,587百万円 2024年3月期 124,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,200	△5.0	7,100	△3.0	7,100	△5.0	5,600	△4.4	137.58
通期	170,000	3.6	15,500	△2.8	15,400	△2.9	11,700	△1.3	287.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	43,164,802株	2024年3月期	43,164,802株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,455,253株	2024年3月期	2,464,981株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	40,700,551株	2024年3月期1Q	40,902,612株

(注)自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として保有する当社株式を含めて記載しております。
(2025年3月期第1四半期末 230,619株、2024年3月期末 241,104株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. その他	11
売上高、受注高及び受注残高(連結)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

①受注高

橋梁事業につきましては、受注高は大型新設工事や民間案件の受注等により、前年同期から増加し273億2千万円（前年同期比64.4%増）となり、過去最高の水準となりました。主な受注工事といたしましては、関東地方整備局・東扇島水江町線主橋梁その2、中部地方整備局・東海ジャンクション・Gランプ橋、中国地方整備局・天神川橋、東日本高速道路・八潮パーキングエリアランプ橋北、西日本高速道路・畦地第一橋他1橋などであります。

エンジニアリング関連事業につきましては、システム建築事業の受注は前年同期とほぼ横ばいとなった一方で、土木関連事業での大型案件の受注により、事業全体の受注高は189億3千万円（同62.9%増）となりました。なお、システム建築事業の受注面積につきましては、15万㎡（前年同期15万㎡）となりました。

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業の受注が回復し、受注高は9億8千万円（同103.6%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は過去最高の472億5千万円（同64.4%増）となりました。

②経営成績

当第1四半期連結累計期間における売上高は359億4千万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は13億8千万円（同61.1%減）、経常利益は13億7千万円（同63.3%減）となりました。また、投資有価証券売却益の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億8千万円（同55.0%減）となりました。以下事業別に記載いたします。

（橋梁事業）

橋梁事業につきましては、豊富な手持ち工事が順調に進捗し、売上高は230億1千万円（前年同期比2.7%増）となり、過去最高を更新いたしました。営業利益は15億2千万円（同13.2%増）となりました。

（エンジニアリング関連事業）

エンジニアリング関連事業につきましては、売上高は119億7千万円（前年同期比28.4%減）、営業利益は2億6千万円（同89.4%減）に止まりました。これは主にシステム建築事業において、受注が伸び悩む中で生産量が減少したことによるものです。

（先端技術事業）

先端技術事業につきましては、受注が回復し、売上高は8億1千万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は3千万円（同12.7%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の連結売上高・受注高・受注残高 (億円)

			前第1四半期累計	当第1四半期累計
売上高	橋梁事業	新設橋梁事業	159	172
		保全事業	56	53
		海外事業	8	4
		小計	224	230
	エンジニアリング 関連事業	システム建築事業	125	88
		土木関連事業	20	17
		建築・機械鉄構事業	21	13
		小計	167	119
	先端技術事業	精密機器製造事業	5	6
		情報処理事業	1	1
		小計	7	8
不動産事業		1	1	
合計		400	359	
受注高	橋梁事業	新設橋梁事業	103	247
		保全事業	59	25
		海外事業	3	0
		小計	166	273
	エンジニアリング 関連事業	システム建築事業	98	99
		土木関連事業	6	76
		建築・機械鉄構事業	11	13
		小計	116	189
	先端技術事業	精密機器製造事業	3	8
		情報処理事業	1	1
		小計	4	9
合計		287	472	
受注残高	橋梁事業	新設橋梁事業	909	981
		保全事業	530	473
		海外事業	27	2
		小計	1,468	1,457
	エンジニアリング 関連事業	システム建築事業	234	186
		土木関連事業	286	389
		建築・機械鉄構事業	45	45
		小計	566	621
	先端技術事業	精密機器製造事業	5	8
		情報処理事業	4	3
		小計	9	12
合計		2,044	2,092	

(注) 金額は単位未満を切捨て表示しています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ42億3千万円減少し、2,066億円となりました。流動資産は、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ36億9千万円減少しました。固定資産は、投資有価証券の売却により「投資その他の資産」が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億3千万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億8千万円減少し、825億3千万円となりました。その主な要因は、「未払法人税等」が減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ39億5千万円減少し、1,240億7千万円となりました。これは「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上、配当金の支払、非支配株主持分の減少等によるものです。この結果、自己資本比率は59.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の営業利益はエンジニアリング関連事業の不振により低調な水準となりました。これは主にシステム建築事業の期首手持ち工事量の減少によるものです。想定通りやや厳しいスタートとなりましたが、受注・生産ともに順調な橋梁事業を中心に第2四半期以降の業績向上を見込んでおります。2025年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、前回(2024年5月13日付け)公表いたしました予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,988	26,718
受取手形・完成工事未収入金等	114,117	107,321
棚卸資産	3,287	3,200
その他	3,862	5,318
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	146,255	142,557
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,143	15,143
その他(純額)	23,686	23,925
有形固定資産合計	38,830	39,069
無形固定資産	3,335	3,348
投資その他の資産		
投資有価証券	14,867	13,945
その他	7,556	7,706
貸倒引当金	—	△19
投資その他の資産合計	22,424	21,633
固定資産合計	64,590	64,052
資産合計	210,846	206,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,030	21,211
未払法人税等	3,204	804
未成工事受入金	2,445	4,105
工事損失引当金	3,861	3,544
賞与引当金	2,735	4,087
その他の引当金	194	162
その他	3,823	3,992
流動負債合計	38,297	37,908
固定負債		
社債	4,100	4,100
長期借入金	24,400	24,400
役員退職慰労引当金	30	34
株式報酬引当金	336	357
退職給付に係る負債	12,583	12,784
その他	3,074	2,952
固定負債合計	44,525	44,628
負債合計	82,822	82,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	9,356	9,496
利益剰余金	102,534	101,769
自己株式	△3,263	△3,241
株主資本合計	118,062	117,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,182	5,968
土地再評価差額金	159	159
その他の包括利益累計額合計	6,342	6,127
非支配株主持分	3,618	485
純資産合計	128,023	124,072
負債純資産合計	210,846	206,609

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	40,027	35,948
売上原価	33,683	31,575
売上総利益	6,343	4,373
販売費及び一般管理費	2,778	2,986
営業利益	3,565	1,386
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	189	164
持分法による投資利益	13	20
為替差益	81	—
その他	7	10
営業外収益合計	294	196
営業外費用		
支払利息	41	49
為替差損	—	79
前受金保証料	40	43
団体定期保険料	17	18
その他	11	15
営業外費用合計	111	205
経常利益	3,748	1,376
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	503	451
特別利益合計	503	456
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	4,250	1,833
法人税等	1,344	556
四半期純利益	2,906	1,277
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	59	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,846	1,282

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	2,906	1,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,083	△214
その他の包括利益合計	1,083	△214
四半期包括利益	3,990	1,062
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,930	1,067
非支配株主に係る四半期包括利益	59	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,410	16,726	738	151	40,027	—	40,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,410	16,726	738	151	40,027	—	40,027
セグメント利益	1,349	2,539	41	98	4,030	△464	3,565

(注) 1. セグメント利益の調整額△464百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,011	11,977	819	140	35,948	—	35,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	23,011	11,977	819	140	35,948	—	35,948
セグメント利益	1,527	268	36	80	1,913	△526	1,386

(注) 1. セグメント利益の調整額△526百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	918百万円	1,013百万円

3. その他

売上高、受注高及び受注残高（連結）

期 別		前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売上高	橋梁事業	22,410	23,011	600	97,411
	エンジニアリング関連事業	16,726	11,977	△4,748	63,132
	先端技術事業	738	819	80	2,941
	不動産事業	151	140	△11	591
	合 計	40,027	35,948	△4,078	164,076
受注高	橋梁事業	16,623	27,326	10,702	86,245
	エンジニアリング関連事業	11,629	18,939	7,309	56,621
	先端技術事業	485	988	503	2,843
	合 計	28,738	47,254	18,515	145,709
受注残高	橋梁事業	146,820	145,755	△1,064	141,440
	エンジニアリング関連事業	56,637	62,185	5,547	55,223
	先端技術事業	947	1,272	324	1,102
	合 計	204,405	209,212	4,807	197,766

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。